

○枚方市社会福祉審議会条例

平成25年12月 9 日

条例第41号

改正 平成27年 3 月 9 日 条例第13号

平成27年 6 月 16 日 条例第24号

(設置)

第 1 条 社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「法」という。）第 7 条第 1 項の規定に基づき、市長の附属機関として、枚方市社会福祉審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(定義)

第 2 条 この条例の用語の意義は、法の定めるところによる。

(調査審議事項の特例)

第 3 条 審議会は、法第 7 条第 1 項に規定する社会福祉に関する事項を調査審議するほか、法第 12 条第 1 項の規定により、児童福祉に関する事項を調査審議する。

(組織)

第 4 条 審議会は、委員19人以内で組織する。

(平27条例13・一部改正)

(委員の任期)

第 5 条 委員の任期は、3 年（委員を増員する場合その他特別の事情がある場合にあつては、3 年以内）とする。

2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(臨時委員の任期)

第 6 条 臨時委員の任期は、専門分科会において調査審議する事項を担当する臨時委員にあつては 3 年（臨時委員を増員する場合その他特別の事情がある場合にあつては、3 年以内）とし、当該事項のうち特定の事項を担当する臨時委員にあつては当該特定の事項の調査審議が終了するまでとする。

(平27条例13・一部改正)

(会議)

第 7 条 審議会の会議は、委員長（委員長が定められていない場合にあつては、市長）が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員長は、委員（議事に関係のある臨時委員を含む。以下この条において同じ。）の 4 分の 1 以上の者が審議すべき事項を示して招集を請求したときは、審議会の会議を招集しなければならない。

- 3 審議会の会議は、委員の2分の1以上が出席しなければ、開くことができない。
- 4 審議会の会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(会議の公開等)

第8条 審議会の会議は、公開とする。ただし、次に掲げる会議は、非公開とすることができる。

- (1) 枚方市情報公開条例（平成9年枚方市条例第23号）第6条に規定する情報が含まれる事項に関する調査審議を行う会議
- (2) 公開することにより、公正かつ円滑な調査審議が著しく阻害され、その目的を達成することができない会議

- 2 審議会の会議の議事については、会議録を作成しなければならない。

(専門分科会)

第9条 審議会は、次の各号に掲げる合議制の機関が処理すべき事項を担当するものとし、審議会に、当該各号に掲げる合議制の機関として、それぞれ専門分科会を置く。

- (1) 障害者基本法（昭和45年法律第84号）第36条第4項に規定する合議制の機関
- (2) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第25条に規定する合議制の機関
- (3) 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第77条第1項に規定する合議制の機関  
(平27条例13・全改、平27条例24・一部改正)

(専門分科会の組織及び運営)

第10条 専門分科会（民生委員審査専門分科会を除く。）に属すべき委員及び臨時委員は、委員長が指名する。

- 2 専門分科会に専門分科会長を置き、それぞれの専門分科会に属する委員及び臨時委員（民生委員審査専門分科会にあっては、委員）の互選によってこれを定める。
- 3 専門分科会長は、専門分科会の会務を掌理する。
- 4 専門分科会長に事故があるとき又は専門分科会長が欠けたときは、あらかじめ専門分科会長が指名する委員又は臨時委員（民生委員審査専門分科会にあっては、委員）がその職務を代理する。
- 5 第7条及び第8条の規定は、専門分科会の会議について準用する。
- 6 審議会は、専門分科会（民生委員審査専門分科会を除く。以下この項において同じ。）において調査審議する事項について諮問を受けたときは、当該専門分科会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

(審査部会)

第11条 社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）第3条第1項に定めるもののほか、必要に応じ、専門分科会に審査部会を置くことができる。

2 審議会は、審査部会（社会福祉法施行令第3条第1項に規定する審査部会を除く。以下この条において同じ。）において調査審議する事項について諮問を受けたときは、当該審査部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

（委員の守秘義務）

第12条 委員及び臨時委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

（委任）

第13条 この条例に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

（枚方市障害者施策推進審議会条例の廃止）

2 枚方市障害者施策推進審議会条例（平成24年枚方市条例第36号）は、廃止する。

（枚方市附属機関条例の一部改正）

3 枚方市附属機関条例（平成24年枚方市条例第35号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう略〕

附 則〔平成27年3月9日条例第13号〕

（施行期日）

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

（枚方市子ども・子育て審議会条例の廃止）

2 枚方市子ども・子育て審議会条例（平成25年枚方市条例第10号）は、廃止する。

附 則〔平成27年6月16日条例第24号〕

この条例は、公布の日から施行する。